

## 神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画（改定案）の概要について

「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画」（以下「計画」という。）は、「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進条例」第12条第1項に基づき、中小企業の振興を具体的に進める実践的プログラムとして、2009（平成21）年6月に策定し、2012（平成24）年4月及び2016（平成28）年1月に改定を行った。

現行計画は、2018（平成30）年度末で計画期間が満了することから、これまでの取組の総括や経済社会情勢の変化、国の動向等を踏まえながら、引き続き施策の総合的かつ計画的な推進を図っていくため、「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進審議会」（以下「審議会」という）や、パブリックコメント（県民意見反映手続）による県民や関係団体からのご意見をいただきながら検討を進め、計画の改定案を取りまとめている。

### 1 経緯

#### (1) 改定に係る経緯

- 平成30年5月 第1回審議会において、基本的な考え方を審議
- 平成30年6月 基本的な考え方を議会に報告
- 平成30年8月 第2回審議会において、改定素案を審議
- 平成30年9月 改定素案を議会に報告
- 平成30年10月 改定素案について、県民意見募集等を実施
- 平成30年12月 県民意見募集等の結果を議会に報告

#### (2) 改定素案に対する県民意見募集（パブリック・コメント）の状況

##### ア 募集期間

平成30年10月23日から平成30年11月21日まで

##### イ 意見数 72件（意見提出者数：18人・団体）

##### ウ 意見の内訳

意見の区分	件数
① 計画の改定趣旨等について	3件
② 数値目標等について	4件
③ 重点的な取組（大柱）及び取組の基本方向（中柱）について	46件
④ その他	19件
合計	72件

## エ 主な意見

### (ア) 計画の改定趣旨等について

- ・ 取組の視点として、「第四次産業革命」や「働き方改革」など 6 項目が上げられているが、現行計画と比べて、この視点は大きく変わったのか。

### (イ) 数値目標等について

- ・ 赤字企業が多いという状況は、県政として非常にリスクが高い。黒字企業比率を高めるよう、積極的な改革に取り組ませるべき。

### (ウ) 重点的な取組（大柱）及び取組の基本方向（中柱）について

- ・ 施策目標について、数値の設定の考え方や設定の理由、年度別の目標値などを明記する必要がある。
- ・ 事業承継について、しっかり計画に位置づけられたことは良い。
- ・ 従来、中小企業でも専門能力がある人材の採用ができたが、最近では採用が難しくなっており、これまで以上に中小・小規模企業者の人材確保と人材育成に重点を置いていただきたい。

### (エ) その他

- ・ 計画に「中小企業」や「小規模企業」の定義が書かれていない。また、県内の中小企業の数も明示されていない。
- ・ 国や地方自治体には様々な支援メニューが用意されているが、末端の事業者まで伝わっていない。より多くの中小企業・小規模企業に伝える方法も検討してほしい。

## オ 意見等の反映

実施結果を踏まえて取りまとめ、反映状況を平成 31 年 3 月に公表する。

## 2 改定案の概要

### (1) 計画の性格

ア 条例に基づく中小企業・小規模企業の振興に関する基本的な計画とする。

イ 県の総合計画を補完し、特定課題に対応する個別計画として策定する。

### (2) 計画に定める事項

条例第12条第2項に基づき、次の事項を定める。

ア 中小企業の振興に関する総合的かつ長期的な目標及び施策の方向性

イ アに掲げるもののほか、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

### (3) 計画の期間

2019（平成31）年4月から2026年3月までの7年間とする。

### (4) 数値目標について

現行計画では、2つの数値目標（2025年度までに「開業率」を10%、2020年度までに「黒字企業の割合」を50%）を設定している。

中小企業・小規模企業の減少に歯止めをかけ、生産性の向上を図るという県の「目指す姿」は今後も変わらないことから、次期計画においても、引き続き、同内容の数値目標を設定する。

なお、「黒字企業の割合」については、2020年度の実績が確定する2022年度を目途に、実績を踏まえて改めて2025年度の目標を設定する。

		次期計画										
【数値目標】		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025
開業率 (%)	目標				7.0							10.0
	実績	6.3	7.0	7.1								
黒字企業 の割合 (%)	目標				34.0		50.0					
	実績	30.9	32.7									

### (5) 今後の取組の視点について

事業承継や人手不足、働き方改革といった社会情勢を反映した新たな経営課題が顕在化しており、こうした経営課題に対し、経営状況が下降する前に企業自らが必要な対策を講じられるよう、次のようなよりきめ細やかな施策を展開していく必要がある。

ア 持続可能な開発目標(SDGs)のゴールを見据えた持続的な経済成長

イ 企業経営の未病改善による早期対策の促進

ウ ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック・パラ  
リンピック競技大会といったビッグイベントを契機とした地域振興  
(伝統的工芸品含む)

エ AI※<sup>1</sup>やIoT※<sup>2</sup>を活用した、いわゆる第四次産業革命への対応

オ 生産性向上特別措置法や事業承継税制の拡充、神奈川県事業承継  
ネットワークなど、国の動向を注視した取組の推進

カ 働き方改革の促進や人手不足への対応など、中小企業・小規模企  
業を取り巻く環境の変化に対応した取組の推進

※1 AI：人工知能。「Artificial Intelligence」の略。

※2 IoT：身の回りのあらゆるものがネットワークにつながる仕組。「Internet of Things」の略。

## (6) 施策体系について

数値目標の達成に向けて、これまでの取組を着実に推進するため、引き続き、現行計画の柱立を踏襲しながらも、「(5) 今後の取組の視点について」を踏まえ、新たな経営課題に対する施策を盛り込み、必要な見直しを行った。

また、それぞれの大柱に施策目標を設定するとともに、取組の基本方向（中柱）に業績評価指標（KPI）を設定することにより、県の施策の効果と、数値目標との関連性がより明確になるよう整理した。

## (7) 重点的な取組（大柱）と取組の基本方向（中柱）

### 大柱1 神奈川の未来を支える産業の振興

#### 【2025年度までの施策目標】

成長産業を後押しし、利益の源泉である県内総生産（付加価値額）を7%以上向上させる。

3つの特区などを活用して、未病産業・最先端医療関連産業、ロボット産業、エネルギー産業といった成長産業の創出・育成や関連産業の集積を図り、中小企業・小規模企業の更なる成長を促進していく。

また、第四次産業革命の幕開けに伴い、県内中小企業・小規模企業を中心とする産業界のイノベーション創出を支援していく。

### 中柱1 未病産業・最先端医療関連産業の育成

#### 【業績評価指標（KPI）】

未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数

未病産業の普及とブランド化、再生・細胞医療の実用化・産業化や革新的医薬品・最先端医療機器の実用化・事業化などを、中小企業・小規模企業を含めた、幅広い企業と共に進め、未病産業と最先端医療関連産業の創出に取り組む。

### 中柱2 ロボット産業の育成

#### 【業績評価指標（KPI）】

生活支援ロボットの導入施設数

「さがみロボット産業特区」を中心に、ロボットと共生する社会の実現を目指し、分野横断的に幅広くロボットの実用化や普及・活用を図るとともに、少量・多品種の生産が求められるロボットの実用化などを通じて、地域経済の活性化を図る。

### 中柱3 エネルギー産業の育成

#### 【業績評価指標（KPI）】

HEMS や水素関連などの技術開発・製品開発に関する県の支援件数

中小企業・小規模企業にとってビジネス・チャンスの拡大にもつながら、発電事業などへの参入や関連製品の開発などを支援することにより、地域経済の活性化を図る。

### 中柱4 ベンチャーなどの創出・育成（創業・起業支援）

#### 【業績評価指標（KPI）】

ベンチャー企業に対する事業化支援の件数

産業競争力の強化に向けて、（公財）神奈川産業振興センターなどとの連携による総合的な支援体制を充実するとともに、起業家などが次々と「生まれ・育ち・集う」環境の形成を通じて、ベンチャー企

業などの質的、量的拡充を図る。

#### 中柱5 企業誘致の促進

##### 【業績評価指標 (KPI)】

企業立地支援件数

中小企業・小規模企業を含めた県内経済の活性化のために、県外・国外からの企業誘致や県内投資の促進に取り組み、神奈川の優れたポテンシャルである研究開発機能の集積を一層推進するとともに、先端技術を活用した新たなものづくり産業の創出・集積を目指す。

#### 中柱6 県内企業の海外展開支援や海外との経済交流の促進

##### 【業績評価指標 (KPI)】

海外展開を希望する県内企業への個別支援件数

中小企業・小規模企業の海外展開支援や海外との経済交流の促進を図り、投資・取引の拡大や外国企業との技術提携などを促進することで、売上・利益の増加や、雇用の拡大につなげる。

#### 中柱7 地域経済牽引事業の促進

##### 【業績評価指標 (KPI)】

地域経済牽引事業計画の承認件数

地域未来投資促進法に基づき、地域の特性を生かして高い付加価値を創出する事業（地域経済牽引事業）に取り組む事業者を支援する。

### 大柱2 地域ぐるみで総力を挙げた中小企業・小規模企業の支援

#### 【2025年度までの施策目標】

経営を安定させ、不本意な倒産・休廃業を抑制することで、開廃業率の差5ポイント以上を目指す。

「企業経営の未病改善」をはじめとして、地域ぐるみで中小企業・小規模企業の健全経営と持続的な発展を支援していく体制を構築する。

#### 中柱1 企業経営の未病改善の促進

##### 【業績評価指標 (KPI)】

企業経営の未病が改善した企業の割合

中小企業・小規模企業の経営者が、経営状況が下降する前にその兆しに気づき、早期に必要な対策（企業経営の未病改善）を講じてもらえるよう支援を行う。

#### 中柱2 商工会・商工会議所等と連携した中小企業・小規模企業支援体制の整備

##### 【業績評価指標 (KPI)】

巡回相談を行う中小企業・小規模企業数

商工会・商工会議所や、(公財)神奈川産業振興センター、神奈川

県中小企業団体中央会など、県内の中小企業支援機関等がそれぞれの役割に応じて連携しながら、「オールかながわ」による支援体制を整備する。

### 中柱3 経営基盤の強化・安定化に向けた金融支援

#### 【業績評価指標 (KPI)】

経営安定につながる中小企業制度融資の利用件数

中小企業・小規模企業の事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資することなどにより、中小企業・小規模企業の経営の安定と発展を図る。

### 中柱4 緊急時の事業継続に向けた支援

#### 【業績評価指標 (KPI)】

事業継続計画 (BCP) の策定割合

災害や事故などの緊急時に、中小企業・小規模企業が重要業務を中断せずに、あるいは中断しても早期に重要業務を再開できるよう、事業継続計画 (BCP) の策定等の支援を行う。

## 大柱3 生産性の向上を図る攻めの経営の促進

### 【2025年度までの施策目標】

新たな取組を支援することで、労働生産性（就業者1人あたり付加価値額）を14%以上向上させる。

中小企業・小規模企業が、市場の変化等に柔軟に対応できる強みを生かし、需要を見据えて新たな商品・サービスの開発・提供を行うなど、生産性の向上を図る「攻めの経営」を促進していく。

### 中柱1 需要を見据えた販路開拓支援

#### 【業績評価指標 (KPI)】

(公財)神奈川産業振興センター等が実施する受発注商談会などにおける商談件数

多様な顧客のニーズにあった商品・サービスを提供・発信する機会を増やし、商談会・展示会などの開催、出展支援などを通じ、中小企業・小規模企業による製品やサービス、技術などの販路開拓を支援する。

### 中柱2 生産性向上や経営革新による成長発展の支援

#### 【業績評価指標 (KPI)】

経営革新計画の承認件数

厳しい経営環境の中、企業の発展を目指して新商品の開発や新たな連携を図るなど、経営革新や生産性向上に取り組む中小企業・小規模企業に対して、経営・技術・金融の総合的な支援を行う。

### 中柱3 ものづくり技術の高度化

#### 【業績評価指標 (KPI)】

神奈川発新技術の実用化件数

中小企業・小規模企業を中心としたものづくり技術の高度化を支援し、県内に集積した研究機関や人材を生かして、デジタル化などの流れに対応した付加価値の高い新たなものづくり産業の創出を目指す。

### 中柱4 産学公連携による技術の高度化支援

#### 【業績評価指標 (KPI)】

中小企業・小規模企業と大企業の研究所や大学などとの技術連携件数

中小企業・小規模企業と産学公の連携や共同研究などを促進することにより、中小企業・小規模企業が有する技術の高度化を図る。

また、中小企業・小規模企業に対し、大企業との新たな技術連携の機会を提供することにより、共同研究、技術移転などを促進し、今後成長が見込まれる分野への中小企業・小規模企業の参入を図る。

### 中柱5 第四次産業革命による新たな産業構造への対応促進

#### 【業績評価指標 (KPI)】

(地独)神奈川県立産業技術総合研究所が実施する IoT 技術導入支援件数

第四次産業革命による産業構造の変化等を見据え、中小企業・小規模企業の AI や IoT 技術の開発・導入や、担当者のスキルアップのための研修など必要な支援を行い、対応を促進する。

## 大柱4 円滑な事業承継の促進

### 【2025年度までの施策目標】

事業承継の早期着手を促し、事業承継に取り組んでいる企業の割合を50%まで高める。

「神奈川県事業引継ぎ支援センター」や「神奈川県事業承継ネットワーク」などにおいて、親族や従業員への事業承継や、後継者難の経営者と創業希望者とのマッチングなどを促進するとともに、税制面での優遇措置や金融支援などの相談に応じ、企業に寄り添った支援を展開していく。

### 中柱1 事業承継支援体制の確立

#### 【業績評価指標 (KPI)】

事業承継診断の実施件数

事業承継への対応を先送りしている中小企業・小規模企業に具体の取組を促すため、「神奈川県事業承継支援戦略」に基づく事業承継

支援体制を確立し、支援活動の抜本的な強化を図る。

## 中柱2 事業承継計画の策定支援

### 【業績評価指標 (KPI)】

事業承継計画の策定件数

専門家や支援機関等が中小企業・小規模企業の相談に応じながら、事業承継の具体的な設計図であり、工程表でもある事業承継計画の策定を支援する。

## 中柱3 事業承継税制の活用促進

### 【業績評価指標 (KPI)】

経営承継円滑化法に係る相続税・贈与税の猶予・免除等の件数  
経営承継円滑化法に基づく認定による相続税・贈与税の納税猶予の支援措置など、事業承継税制の活用を促進する。

## 大柱5 地域の資源を生かし、経済を支える事業活動の促進

### 【2025年度までの施策目標】

地域経済の活性化に貢献する企業を支え、県内総生産（卸売・小売業及び宿泊・飲食サービス業の付加価値額）を7%以上向上させる。

これまで育んできた歴史・文化・自然環境などの地域資源を活用して、国内外からの観光客や地域づくりの担い手を呼び込むなど、関係人口を増やして地域の活性化につなげていくとともに、社会的課題の解決のため、中小企業・小規模企業が地域の担い手として主体的に取り組む活動を支えていく。

## 中柱1 地域の資源を生かした産業振興

### 【業績評価指標 (KPI)】

地域産業資源活用事業計画の認定件数

伝統的工芸品や農林水産物、観光資源など、神奈川にある魅力的な地域資源の発掘・活用を促進し、地域の特色ある産業の振興を図る。

## 中柱2 まちの賑わいを創出する商業・商店街の振興

### 【業績評価指標 (KPI)】

県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組を行う商店街団体の数

中小企業・小規模企業が多い商業・商店街の振興を通じて、地元だけではなく、県内外から人を引きつける魅力ある商店街の創出や、地域と一体となったまちづくりの取組を促進する。

## 中柱3 観光産業の振興

### 【業績評価指標 (KPI)】

観光消費額総額

観光資源の発掘・磨き上げ、戦略的プロモーションの推進、受入環

境の整備などの取組により、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催後においても持続可能な観光の普及・浸透を図る。

#### 中柱 4 SDGs の取組の普及・啓発

##### 【業績評価指標 (KPI)】

SDGs に取り組んでいる企業の割合

県、市町村、企業、大学、NPO、県民等のすべてのステークホルダー（関係者）と一体となって SDGs を推進するとともに、県内中小企業・小規模企業における SDGs の取組を後押しし、その裾野を広げることで、地域課題の解決やビジネス・チャンスの拡大につなげる。

#### 中柱 5 中小企業・小規模企業の自主的な社会貢献の促進

##### 【業績評価指標 (KPI)】

SDGs に取り組んでいる企業の割合<再掲>

地域における子育て支援や環境への配慮等の CSR(企業の社会的責任) 活動など、中小企業・小規模企業による自主的な社会貢献活動を促進する。

#### 中柱 6 地域経済牽引事業の促進<再掲>

##### 【業績評価指標 (KPI)】

地域経済牽引事業計画の承認件数<再掲>

地域未来投資促進法に基づき、地域の特性を生かして高い付加価値を創出する事業（地域経済牽引事業）に取り組む事業者を支援する。

### 大柱 6 働き方改革の促進と人材の育成

#### 【2025 年度までの施策目標】

働く場としての魅力を高め、2015（平成 27）年度の県内雇用者数 330 万人を維持する。

地域経済を持続的に発展させていくため、働く場としての中小企業・小規模企業の魅力を高めるとともに、働く意欲と能力があるすべての人が生き生きと働くことができる社会を実現していく。

#### 中柱 1 働き方改革の促進

##### 【業績評価指標 (KPI)】

働き方改革セミナー・相談会の参加企業数

働き方改革の概要や実施内容等を普及啓発するとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、中小企業・小規模企業を対象にした専門家派遣やテレワークの導入促進、働く女性を対象にした個別カウンセリング等を行うことにより、働き方改革を促進する。

## 中柱2 多様な人材の確保・育成（ダイバーシティ）

### 【業績評価指標（KPI）】

人材の確保に関する充足感

意欲と能力のあるすべての人が生き生きと働くことができるよう支援を行い、女性、若年者、高齢者、障がい者、外国人材など、多様な人材の確保・育成を促進する。

## 中柱3 専門人材の確保・育成

### 【業績評価指標（KPI）】

神奈川県プロ人材活用センターによるマッチング成約件数

新事業の開発や新たな販路の開拓など、積極的な「攻めの経営」への転換を促すとともに、企業に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材の確保・育成を促進する。

## 中柱4 職業能力開発の促進

### 【業績評価指標（KPI）】

総合職業技術校における修了者の3か月後の就職率

総合職業技術校における職業訓練や、民間教育訓練機関への委託訓練による産業人材の育成、技能に親しむ機会の提供などを通じて技術・技能者の能力向上を支援する。

## (8) 計画の推進体制

中小企業・小規模企業振興のため、本県の優位性を十分に生かしながら、県や中小企業・小規模企業に加え、中小企業に関する団体、大企業者、大学等、県民が、相互に連携し、協働して取り組む。

## (9) 計画の進行管理

計画に掲げた目標や取組については、県の関係部局や取組の実施に関係する中小企業支援機関などが連携・協働して推進していく。

また、毎年度終了後は条例の規定に基づき、計画に掲げた目標の達成状況や事業の進捗状況について検証を行う。

検証の結果は公表し、翌年度以降行う取組の改善に反映させるとともに、次期計画の策定にも生かしていく。

## 3 今後のスケジュール（予定）

平成31年1月	第3回神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進審議会において、改定案を諮問・審議
平成31年2月	改定案を議会に報告
平成31年3月	審議会より答申 改定計画を策定